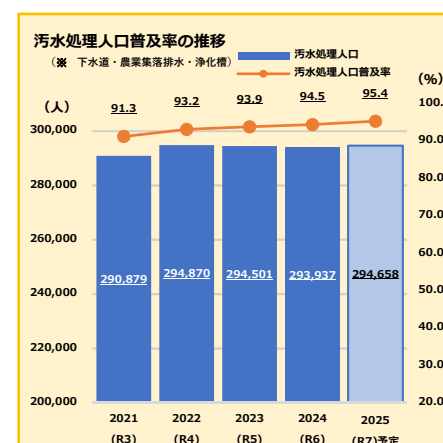
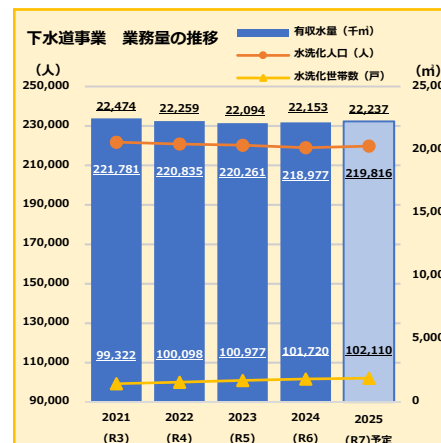
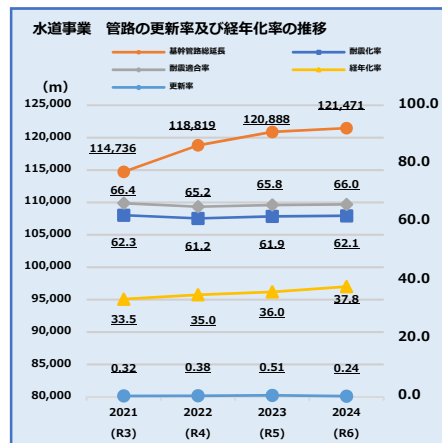
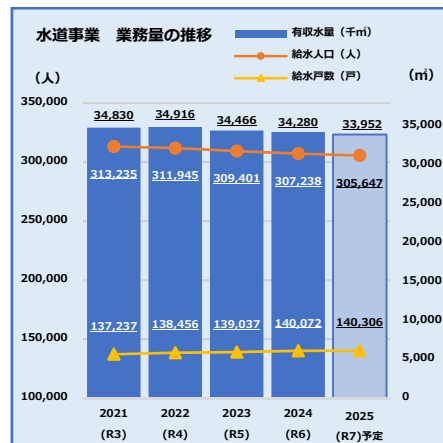


令和7（2025）年度 上下水道事業当初予算について

資料1



予算編成方針

【上下水道局の将来構想の実現】

- 「上下水道ビジョン（2020～2029）」をはじめとする各種事業計画に基づき、「安全・安心」「安定・強靱」「持続」「快適」「循環」の5つの大綱を柱とする局の基本理念「次世代へつなぐ持続可能な水循環社会の創造」の実現に向け、各種事業を一体的に推進する。
- 人口減少に伴う収益等の減少、施設の老朽化に伴う更新費用の増加が見込まれる経営環境下において、次世代につなぐ持続可能な循環型社会の形成やウェルビーイング社会の実現に寄与するため、次の100年を見据えた長期的視点に立ち「気候変動や自然災害への対応」、「持続可能な経営基盤の確立・強化」、「DXの推進」の3つの事業展開(バックキャスト)を推進する。

【気候変動や自然災害への対応（サーキュラーエコノミー[循環経済]及びカーボンニュートラル[脱炭素社会]の実現、強靱化・流域総合水管理の推進）】

- 小水力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーの活用、下水汚泥の肥料化などの未利用エネルギーの有効活用を図り、サーキュラーエコノミー(循環経済)及びカーボンニュートラル(脱炭素社会)の実現に貢献できる具体的取組を推進する。
- ゲリラ豪雨、地震等の防災・減災を踏まえた上下水道施設の耐震化・耐水化を推進し、雨水対策・水環境の保全など流域全体での水管理に取り組む。

【持続可能な経営基盤の確立・強化(経営の効率化や健全化、官民連携の推進)】

- 上下水道施設の更新の増加や将来の水需要の減少を踏まえた上下水道施設及び設備のライフサイクル、ライフサイクルを図り、また、「福島県下水道広域化推進プラン（令和5年3月策定）及び「福島県汚水処理事業広域化・共同化計画（令和5年3月）」における連携に向けた広域化・共同化を行う。
- 未利用施設活用により料金外収入の確保に努め、支出の見直しや不用額の検証を行う。
- 「誰一人取り残されない」持続可能な上下水道事業運営に向け、国が進める新たな官民連携方式「ウォーターPPP」の導入に向けた検討などを行う。

【DXの推進（5Iの推進・新技術の活用）】

- 新たな市民ニーズに対応するため、クラウドなどのデジタル技術の活用を徹底し、市民サービスの向上を図る。
- 社会的な生産年齢人口の減少に伴い、今後の施設更新・維持管理業務に携わる職員不足や技術継承問題に対し、AIやIoTなどの新技術を活用した事業を展開する。

取り組むべき課題

上下水道事業共通

- カーボンニュートラル実現に向けた施策推進（省エネ、再エネ）
- 人口減少を踏まえた事業経営の効率化（5I、DX）
- 自然災害への対応（予防保全、迅速な危機管理）
- ファシリテーションの推進（旧豊田浄水場、下水道管理センター、局北棟等）
- PPP（官民連携）の推進（DB、包括業務委託の推進）
- 広域化・共同化の推進（水質検査、農集排の流域接続）
- 新技術の活用（人工衛星、AI、IoT、ドローン）

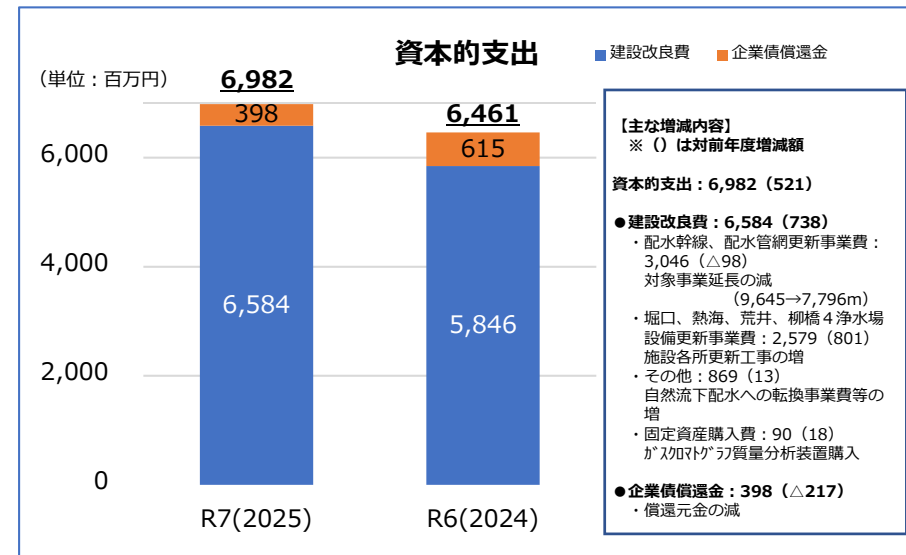
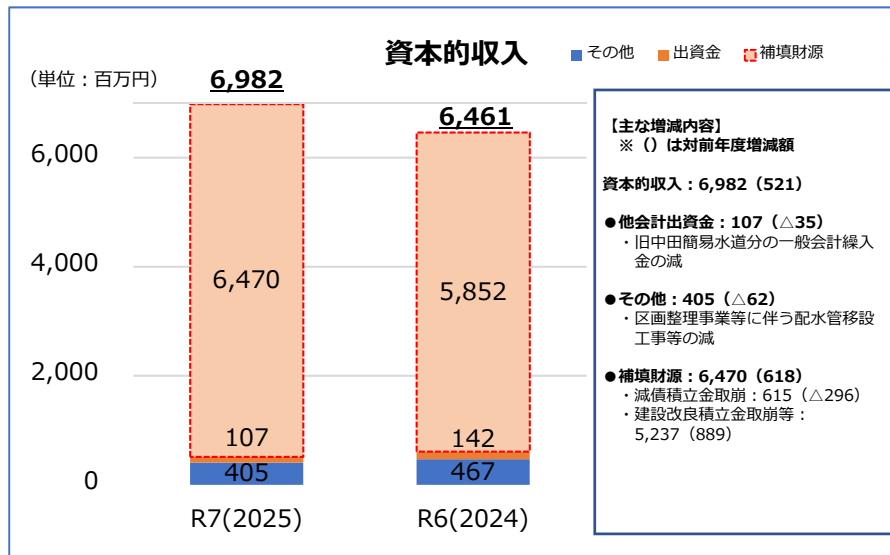
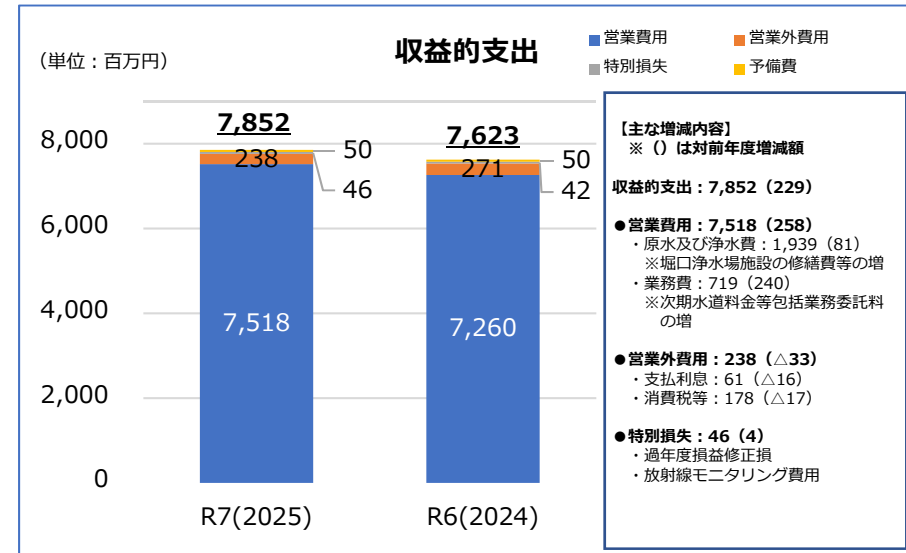
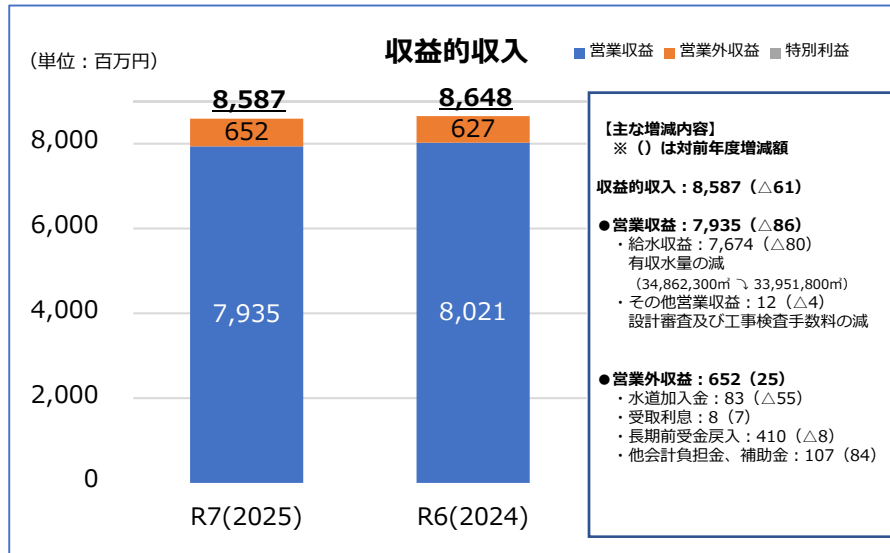
水道事業

- 漏水対策の促進による有収率向上
- 給水収益外の収益確保
- 将来を見据えた施設の更新
- 施設の耐震化・強靱化
- 窓口サービス（オンライン含む）の充実
- 水質検査体制の充実

下水道事業

- R8(2026)末:下水道概成（汚水処理人口普及率95%）
- 人口減少時代の汚水面整備のあり方検討
- 湖南特定環境保全公共下水道のあり方検討
- 農業集落排水施設の流域下水道への接続
- 老朽化施設の更新
- 流域治水の更なる推進
- ウォーターPPPの検討

令和7（2025）年度 水道事業当初予算について



令和7（2025）年度 下水道事業当初予算について

